

## ■特集 自傷、自死

## わが国戦後の自殺動向とその時代的、世代的背景

清水 新二\*

抄録：わが国の自殺における時代的、世代的特徴とその背景を、1) 既存の研究を手がかりに、また2) コホートデータを利用して分析検討した。昭和30年前後の青年層の自殺急増問題が、主に戦後の民主的価値観と戦前からのイエ制度的価値観の狭間で結婚や職業選択をめぐる葛藤から、あるいはまた戦後体制の下で与えられた希望や期待が現実にはそう簡単に実現されるものでないことへの落胆、失意から青年層に自殺を多発させたと言えるのに対して、平成10年以降の中高年層の自殺急増については世代的規模でこれまでの人生経験を否定されるかのような大規模かつ根底的な社会変化の波に呑まれた結果であることが考察された。あわせて自殺急増をもたらしたかつての若年層と今般の高年層が実は同じ出生コホートであり、この世代が字義通りサバイバー世代であることも指摘された。さらに他の世代でも自殺率が急増していることから、既に世代効果から時代効果として社会的背景条件を理解する必要性も示唆された。

アディクションと家族, 23: 338-345, 2007

索引用語：自殺率、世代効果、時代効果、コホート分析、日本

*suicide rate, generational effects, historical effects, cohort analysis, Japan*

## はじめに

本稿に与えられた課題は主に、わが国の自殺率推移の中でその時代的、世代的な特徴を社会文化的背景も視野におきつつ俯瞰することである。以下に自殺率の時代的、世代的な多寡について、1) 社会文化的背景との一般的関連を概観し、2) こ

れまでの自殺研究の流れに即して自殺の世代論を整理し、その上で、3) 最近の中高年自殺急増の社会文化的背景についてコホート分析を用いて検討する。

## 社会文化的背景と自殺率

## 1. 社会的統合・連帯と自殺

自殺と社会文化的要因を実証的に考察した最初の人物はフランスの社会学者E・デュルケムである。社会学の古典でもありそして自殺研究の嚆矢でもある彼の『自殺論』の中で、デュルケムは社会の統合性、人びとの連帯性に注目した。しかし

Suicide trend in the post-war Japan and the relevant historical, generational backgrounds

\* 奈良女子大学

[〒 630-8506 奈良県奈良市北魚屋西町]

Shinji Shimizu, Ph.D.: Faculty of Human life and Environment, Nara Women's University, Kitauoya Nishimachi, Nara-shi, Nara, 630-8506, Japan

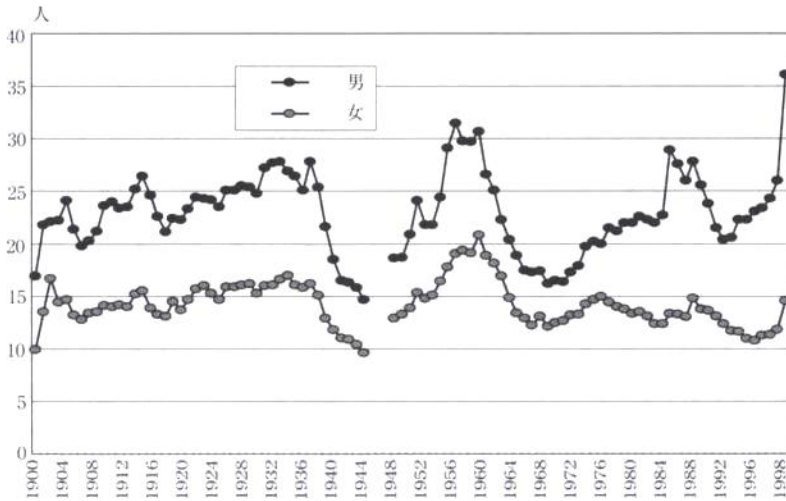


図1 男女別自殺率年次推移 1900～1998 (人口10万対)

単純に社会的統合性が強ければ自殺は少なく、統合性が弱ければ自殺が増えるとしたのではない。もちろん社会的絆の衰弱が個人を孤立化させ自殺を誘引することも事実だが、他方強すぎる連帯の絆もまた人びとを自殺に追いやるとした点が注目される。前者の自殺タイプは「自己本位的自殺 (egoistic suicide)」であり、後者は「愛他的自殺 (altruistic suicide)」とされた。国家のため、お家のため、教祖のために命を投げ出す (投げ出させられる) 特攻隊や自爆テロや鴉外の「阿部一族」に描かれた集团的自決、カルト集団の集団自殺などが、集団本意的とされる愛他的自殺の例とされる。また社会の急激な変動期などでは人びとを規制していた社会的規範が衰微し、人びとの欲望や行動に規範的指針を提示できなくなるという無規制状態の中で、人びとはコントロールを失った飛行機のように迷走状態に陥りやすく、ここに「アノミー的自殺 (anomic suicide)」が多く発生するとした。反対に社会的規制が強すぎると「宿命論的自殺 (fatalistic suicide)」が多く発生するとされる。浄瑠璃の世界における心中物などがその例である。以上のようにデュルケムの研究は自殺の類型論を論じながらも、本格的に自殺の社会文化的背景に言及した鎬矢的研究と言われる由縁である (ただし、これらの自殺類型は現実態としては混交した形で生じることが多い)。

## 2. 宗教、家族、イデオロギー、経済環境と自殺

具体的にデュルケムは社会の統合性、連帯性の強さの指標として宗教的結合、家族的結合、政治的結合をとりあげた。集団主義的傾向の強いカトリック社会は個人主義的傾向の強いプロテスタント社会よりも自殺率は低く、家族的世界で日常生活を送っている人びとの自殺率は単身生活者 (未婚、離婚、死別者など) のそれよりも低く、またイデオロギーや信条の明確な政治結社に加盟している者はそうでない者よりも自殺しにくいといった仮説を当時のデータを駆使して次々と検証してみた。

今日の状況にあっても、これらの宗教的要因、家族的要因が社会文化的背景としてマクロ的レベルではなお隠然たる影響力をもっていることが、統計的データからも明らかにされている。この他戦時体制下ではほとんどすべての社会で自殺率が低下することはよく知られているが、これも「挙国一致」の国内団結の結果、つまり一時的に盛り上がった強度な社会的結合の結果である。もう1つ大きなマクロ要因は経済環境である。一般に自殺率は好況期に低下し、不況期に増加する。経済政治環境のあまりの急激な好転変化は逆に無規制状態をもたらし「アノミー的自殺」を増大させるとのデュルケムの指摘を念頭に置きつつも、経済環境と自殺率の動向に関するこの一般的傾向はこ

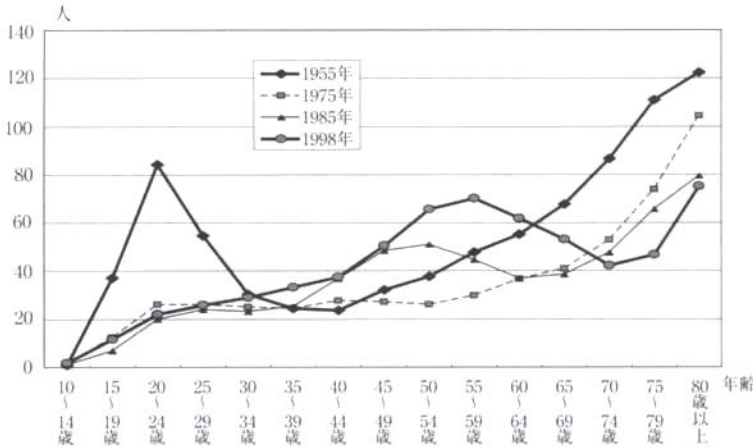


図2 自殺率曲線の時代的变化（男子人口10万対）

れまで多くの社会で多くの時代に観察されてきたものであり、後段で見るとおりがわが国においても例外でない。

### 3. 環境要因と個人的要因のプロセス理解

わが国では自殺対策となるとまずうつ病対策が論じられる。確かに当面の自殺の予防、防止の有力なアプローチである。しかし図1に見られるような自殺率の時代的变化はうつ病やアルコール依存症の増減からだけで説明することは難しく、やはりその背後にあるこうした社会文化的要因からの理解が肝要となる。他方これらのマクロ的要因だけで、ある一群の人びとに自殺が多く発生したり急減したりするものでもない。個人的要因としての気質的条件やストレス脆弱性、家族やパーソナル・ネットワークの介在の仕方、労働環境やセーフティネット・システムのあり様に加えて、ハードシップの高いライフイベントの発生・累積といった諸要因が重層的、循環的に関連しあうことは言うまでもない。これらの一連のプロセスの中で人は追い込まれ孤立し、疲労感、無力感と絶望感の中で次第にうつ症状を呈したりアルコール・薬物への依存を強めたりしつつ、最後まで揺れ動きながら最終決断と実行に及ぶのである。見方を変えれば、これら一連のプロセスの流れの中で、関係者がそれぞれの得手不得手を勘案しながらそれぞれのポジションでなし得る支援介入を試みる

ことが望まれる。他方社会学的に言えば、関係者という名の“要素”の集合が自動的に全体性をもたらすと考えるのは楽天的に過ぎるというものであり、この点で国がそして自治体が自殺対策基本法の下に動き出そうとしていることはエポックメイキングな出来事と言える。

## 自殺世代論と自殺研究の流れ

### 1. 自殺率曲線の変化

次にわが国の自殺問題研究の流れの中で、本稿の課題である自殺の時代的、世代的背景に関するこれまでの議論を簡単に紹介する。わが国の年齢層別自殺率曲線（パターン）の変化は、一方で世界的にも独特な若年層に大きなピークを持つ、そして他方で多くの社会に共通している老年層のピークを併せ持つ2つの年齢層に高い自殺率を示す、いわゆる二山型<sup>7)</sup>として呼び慣わされてきたパターンから、次第に若年層の山が消失し中高年層の自殺率の上昇が読みとれる時代に入り、平成10年以降は高年層の自殺率が老年層のそれと比肩しうるほどに新しいパターンへと変化してきた（図2）。

その背景要因に関する主要な議論については、自殺率の年齢層的变化に連動して大きく分けて第一波と第二波を指摘することができよう。つまり昭和30年代前半にみられた世界的にも珍しい若



年層の異常な自殺率の高さに関連した第一波議論と、平成10年に急増した高齢者自殺に関する第二波議論である。この他にも老年者の自殺を精力的に詳しく取り上げ分析している大原の一連の研究もあるが、わが国の老年者自殺は恒常的に高率で推移してきたこともあって、特別に社会的関心を喚起するには及ばなかった。また前出図1を見るとおり自殺率の変動には、実はこの間にドルショックによる中高年を中心とした自殺率急増の時期があったのだが、研究コミュニティとしても社会的関心としてもこの時期の自殺問題議論は決して活発なものではなかった。せいぜい昭和50年代後半からの中年層自殺の高まり兆候について断片的な指摘がなされたり<sup>9,12)</sup>、稲村博<sup>2)</sup>の孤高の独自の精力的研究があるに過ぎない。

## 2. 昭和30年代の若年層自殺

世界的にも特異な20代を中心とした若年層の異常に高い自殺率が、とりわけ昭和30年代前半に観察されたため、およそ1970年代あたりまでの第一波自殺研究の関心はもっぱらこの若年層自殺がメインテーマであった。大原健士郎らの精神医学グループ、岡崎文規、上田フサらの人口学グループ、姫岡勤、中久郎、大橋薫らの社会病理学グループなどが盛んにこの若年層自殺問題を取り上げている。

たとえば姫岡<sup>1)</sup>は、当時の若者の自殺の多さについて、「子女、特に女子の結婚の問題をめぐる親子の意見の対立、具体的に言えば、親による配偶者の選択、その強制に対して、死をもってそれを拒むという痛ましい事例の多いこともまた、「家」制度に基づく親の支配が子の側での絶対的な随順を期待し得なくなった、近代化の過渡期にあるわが国に特徴的な事柄といえよう」と、恋愛がまだ個人の秘事と見なされ十分に社会的承認を得ていないことに注目し、その背景として個人主義の未発達と家族主義の残存について触れている。大橋<sup>7)</sup>は、教科書を墨で塗りつぶして使うごとく軍国主義教育から一転民主主義教育への急転回と大人たちが見せた態度の急変貌に曝され、理想や価値観、生活態度や人生哲学に関連した虚無感、虚脱感が強く作用したことを考察している。

作田<sup>8)</sup>も、より詳細に価値観と規範の変容問題をとりあげ、戦後世代の若年層にみられた私欲の急速な解放と過度の個人化、にもかかわらず底辺層の若者にはそれを実現する資源も環境もないことからアノミーの自殺がこの社会階層に多発したと理解している。

他方、中<sup>5)</sup>は、そうした精神構造の問題以上に昭和30～33年が戦後最悪の雇用状態にあったことに注目して、社会の底辺層にあった青年に集中的に見られた貧困家族、単親家族や同和地域の出身者等々の社会的不利条件からくる入試や就職の失敗、失業、結婚できない悩み、失恋などの社会的不適応状態と若年層の自殺の連関性を論じている。それも昭和31～34年の京都府下自殺全事例について戸籍および住民票を検索するという、現在では考えられない手法を通して、そうした実態を詳細なデータに基づいて見事に論証している。

さらに上田<sup>12)</sup>は、昭和30～33年にかけて自殺率の「特異の山」は男女とも15～39歳、特に20～24歳の男子に高く見られるとしてその背景を次のように述べている。「すなわち、この異常な高率は常識的に考えて朝鮮事変以来の好況をむかえ、わが国の経済界は大きな転換期に入り、設備投資は拡大し、したがって若年者の雇用は促進され、若年者の集団就職もこの頃から始まり青少年は急激に一見豊かな生活を満喫できる状態となったのであるが、その反面精神的な満足感はこれに伴わず、ただ精神的に空虚な状態に追い込まれた若者の集団があったことが考えられる」と、当時の他の論者の論議も踏まえて言及している。

また大原<sup>6)</sup>も当時の日本社会が19世紀の欧米の社会状況と類似していることに注意を促し、「戦後、青年層、殊に若い女性の各界への進出が目覚ましいために、社会的な葛藤や影響にさらされることが多くなり、その中において彼女らは、自分自身を支柱にして因習の打破、旧い家族制度の悪弊からの脱却を続けねばならなかった。女性の自殺の激増は、この結果にほかならず」と解釈している。

表1 出生コホート別男子各年齢段階の自殺率（人口10万対）

年齢段階（歳）	昭和30年					昭和60年					平成12年	平成15年		
	10～14	15～19	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59	60～64	65～69	70～75	75～79
出生年コホート														
昭和1～5年生	0.8	*	44.9	54.7	22.9	15.8	16.4	27.2	31.5	44.5	31.1	28.9	41.2	36.9
6～10年生	*	17.5	84.1	44.1	18.0	19.3	27.5	34.9	51.0	33.8	37.1	48.1	39.5	
11～15年生	-	37.2	58.7	23.8	18.3	24.4	31.2	48.3	33.8	41.1	58.2	49.4		
16～20年生	1.1	25.3	23.3	22.0	24.9	27.1	36.7	30.4	41.7	72.5	58.4			
21～25年生	0.7	8.8	18.8	26.0	24.0	25.3	22.4	31.4	59.5	71.1				
26～30年生	0.7	8.7	26.0	26.5	23.1	20.4	26.0	49.0	66.0					
31～35年生	1.0	12.6	24.3	23.8	19.5	21.9	36.8	56.3						
36～40年生	1.5	9.5	19.9	17.5	20.2	33.0	49.0							
41～45年生	0.9	6.8	14.2	20.0	28.8	37.2								
46～50年生	1.1	4.8	15.3	24.4	32.9									
51～55年生	0.7	6.6	22.0	29.2										
56～60年生	1.1	8.8	21.5											
61～平成2年生	1.7	8.8												
平成3～7年生	1.0													

■ 自殺率60 >  
□ 自殺率40 >  
■ 各年齢層最高コホート

人口動態統計より。ただし平成10年については月報年計値より

\*印は戦時中のためデータなし

### 3. 高齢者の自殺

一方、このように若年層の高自殺率論議が盛んであった中、大原健士郎らの老人自殺研究とは別に田村健二らの東洋大グループ（社会病理学）は当時としては早々に農村地域に直接分け入って高齢者自殺を取り上げ、戸別面接法による社会調査を実施している<sup>11)</sup>。後に主に松本<sup>12)</sup>によって継承されてゆく新潟県東頸城郡でのフィールド研究で明らかにされた知見は、農山村地域では単独世帯や夫婦のみ世帯の高齢者よりもむしろ大家族の3世代同居世帯の高齢者に自殺者が多いという、今ではようやく専門家の間では共有されている、しかし当時においては専門家を含めた社会全体の思いこみ（孤独な単独世帯老人が孤立感や病苦・厭世から自殺する）を揺さぶるごとき成果であった。3世代同居形態そのものは昔と同じでも、ムラ的生活および家族扶養規範などの変容によってむしろ高齢者自身の有用感は浸食され被扶養者負担感の増大が強まりつつある中、家庭内孤立といった心理社会状況の中で、従前から指摘されていた病苦・厭世問題が累積しこれらのムラでは高齢者が多く自殺するに至っていることが指摘された。さらに見過ごされてならないこの研究グループの知見には、自殺者を出していない高齢者

家族あるいは自殺率の低い村々では単独世帯・高齢者世帯のみならず3世代同居世帯に暮らす高齢者も含めて、家族を越えた地域ネットワークの中に組み込まれていることをいち早く見通した点である。これが後年になって新潟医大や精神保健センターによる高齢者自殺予防の地域介入研究の知見、すなわちうつ傾向に対する早期発見介入と保健師らによる地域巡回声かけなどのソーシャルサービスの、いわばセットメニューこそが農山村地域における自殺対策の有効なアプローチであることの実証成果につながっていったのである。

### 平成10年の自殺急増と 世代的、時代的背景

その後近年に至り、平成10年にわが国の自殺者が3万人の大台を超え、以後一貫してこの大台を割り込むことなく毎年3万を超す多くの人々が自殺していることから、「自殺者3万人時代」とも言われる時代をむかえた。しかし近時の自殺者急増は世代を中高年に変えている。この自殺急増の実態の特徴については、既に多くのことが語られている。たとえば筆者も、①男子中高年層に最も顕著な自殺者の急増が認められる、のみならず



②ほぼ全ての年齢階級で自殺率は上昇しており、  
 ③これらの特徴は男子のみならず女子の場合も同様である、と要約したことがある<sup>10)</sup>。したがって以下ではその時代的、世代的背景への考察に絞って論じてみたい。

## 1. 高自殺率を支えた世代

前出図1からは戦後日本の自殺率曲線に、3つのピークがあることが容易に知られる。これと同じく前出図2を重ねて考えると昭和30年前後に多くの自殺者を出した若年層と、昭和60年前後の高い自殺率を背負った40代を含む中高年層と、今時の60代を中心とする高年層は、相互に異なる人びとではなくむしろある時代を同時に体験しその後の人生環境を共に歩んだ同一の出生集団ではないかという疑問が生じてくる。この疑問に答えるためには、人口学でよく使われるコホート分析を行う必要がある。表1はこのコホート分析用(男子)のデータである。

表1から読みとれるのは、戦後の3つの自殺率上昇ピークに昭和元年から太平洋戦争開戦(昭和15年)までの3つの出生グループが全て大きく関与していることである。次いで戦中・戦後生まれの昭和16～30年までの3つの出生グループが第三のピークである平成12年には初めて高自殺率を支える、いわば主力部隊として登場してきたことである。

子細に見れば、昭和30年には20～24歳に達していた昭和6～10年出生グループでは最も高い84.1を記録している。同様に昭和30年、その1つ上の出生グループでは54.7を、1つ下の出生グループでも37.2という高い自殺率を示している。次のピークである昭和60年においてもこの3つの出生グループは他のグループに比して特異に高い40代の高自殺率を見せ、自殺者3万人時代の平成12年のピークでも再度同様の高い自殺率となっている。このように、実は戦後日本の自殺率曲線の3つの高ピークを形成した人口というのは、実は主に昭和1～15年に生まれたこの3つの出生グループであることがわかる。この世代が彼らの長い人生行路の折々で遭遇した社会政治経済的な環境変化の下で大量の自殺者を出した結

果、戦後日本の自殺率曲線が大きく影響を受けているのである。この太平洋戦争開戦前に生まれた出生グループを、これに続く3つの出生グループ、すなわち太平洋戦争開戦時以降と昭和21～25、26～30年に生まれた「戦中・戦後団塊の世代」に対比して「戦前世代」と呼ぶことにし、この戦前世代と平成年間に初めて中核的に高自殺率を背負い始めた戦中・戦後団塊世代との2つの世代に注目して、以下にその社会的背景も含めて考察してみたい。

## 2. 自殺に対する世代効果

戦後の混乱期がようやく終息しかけてきたものの、なお復旧から復興への途上であった昭和30年前後、そしてプラザ合意による円高不況の昭和60年前後、さらに平成不況を受けてリストラと残業過労、倒産などの負の処理が嵐をふるった今般の平成10年以降の自殺率上昇である。これらの時代環境に特定の世代が特有の仕方で反応し、自殺者を多く出したのではないかとする視点、すなわち世代効果の観点から検討を加えると、戦時下に幼少期を送り、戦後日本の混乱と復興を生き、高度経済成長を働き蜂のごとく支えてきたのがこの「戦前世代」であった。他方、この世代はこれまでも各疾患での高い死亡率やうつ罹患率が指摘され、その生真面目な性格特性が顕著なことからうつ病親和性の高い世代とも言われてきた<sup>13)</sup>。これらを総合してみると、困難多き時代と激しい変容の時代をなんとか生き抜いてきたのがこの世代であり、まさに生き残り、サバイバー世代とも言えよう。

この戦前生まれのサバイバー世代の特徴は、経験と勘を養う地道な努力が報われることが信じられた生真面目で地味な世代であったが、石炭から石油へのエネルギー革命へ、自営業や職人などの家内制手工業から人間が労働部品化した工場制機械工業へ、などの社会経済システムの大変動に曝され続け、加えて人生の晩年にはさらに経験と勘が意味を持たなくなる“アナログ社会からデジタル社会への大転換”をも体験することになった。変転し続ける社会に翻弄され、そうした社会の流れの中における人生のストレスを抱えつつ歩み、

社会経済の発展とは裏腹にどこかに通奏低音のごとく常に不安感を抱えやすいサバイバー世代であった。それぞれの時代に体験した、全体的な社会変化の影響（時代効果）、そしてこれらが生涯を通じてある世代に特定の影響を及ぼすことにより形成される価値観や健康状態の世代的影響（世代的効果）が重要な要因として絡みつつ、この世代の自殺率を高いものに押し上げてきたものと考えられる。

次の戦中・戦後団塊世代は大学紛争の挫折にも関わらず、総体的には確実に高度経済成長の果実を享受した世代である。全ての生活領域におけるパイが大きく膨らんでいったことにより、目標と計画をしっかりと立て努力さえすればなんとかその成果が手に入るといふ、私生活重視の予定調和の世界を生きた世代であった。ただそれでもこの世代が中高年に達した頃には、予定調和の想定外的出来事に見舞われることになった。アナログからデジタル世界への移行にはなんとか追いついてきたものの、しかし既にこのIT領域では後進の世代に大きく水をあけられ、諦めたり教えを請うたりと、従前の職域・人間関係とは正反対の立場に置かれることが多くなる。そしてこの世代の特徴であり続けた目標とそれに向けた努力によっても、おいそれとは達成感が得られなくなるばかりか、この世代が50代にさしかかった時にそれまでの年功序列や終身雇用の制度が揺るぎ始め、彼らの予定調和観を根底から崩したのであった。思いもかけなかったリストラや不況倒産、さらに追い打ちをかけるように、地下鉄無差別殺戮事件、阪神淡路大震災、年金財政破綻等、日本社会の安全性神話も大きく揺らいでしまった。こうして、現実的には大学闘争以上の挫折やあきらめの苦澁を味わう人びとが急速に増加した戦中・戦後団塊世代は“デジタル社会の高度化・効率化と構造改革”に厳しくさらされ、唐突に不確実性の不安を突きつけられた世代と特徴づけることができる。こうした世代効果が長引く不況という時代効果と絡みつつ、ちょうど50代、そろそろ定年の時期にさしかかった戦中・戦後団塊世代に自殺率急増をもたらしたものと理解される。

### 3. 自殺者3万人時代の時代史的意味

これら戦前生まれのサバイバー世代とそれに続く戦中・戦後団塊世代、これが主に平成10年の自殺急増を支えた世代であるのだが、ここでもう1つの事実注意到注意を払っておきたい。それはこの平成10年以降、これらの世代に続く他の若い出生グループでも軒並みこれまでにない一番高い自殺率を出している事実である。本節冒頭に記した平成年間の自殺急増の特徴第2点目、「ほぼ全ての年齢階級で自殺率は上昇」に符合する側面である。

“残るも地獄、残らぬも地獄”と言われる労働環境の悪化で、かろうじてリストラをまぬかれた社員もリストラされた社員の穴埋め残業に忙殺され深刻化する過労状況が問題となり、一方また雇用の流動化が異常なスピードで進行した結果、正規社員の減少と非正規社員の急増によって世界的にも珍しい長時間残業と非正規社員の低賃金による社会経済的格差の拡大が進行する中で、大企業の業績だけが史上最高益と元気がよい。

かような社会経済環境の下で、従前には見られなかったより若い一連の出生グループをも巻き込んだ史上最悪の自殺率出現は、わが国の自殺問題は既に論じた2つの世代に限定した「世代効果」からだけではなく、全出生グループを巻き込んで進行した時代の影響、すなわち「時代効果」として捉え直す必要を示唆している。この点が自殺の世代論第一波の議論と決定的に相違する点である。これだけ明瞭な時代効果が観察される社会現象も少ない。平成という時代の初頭がいかに大きな負の影響を、世代を越えて多くの人びとに与えているかという事実は、わが国の現代史に深く記憶されてしかるべき出来事になりつつある。

### 文献

- 1) 姫岡勤：日本人の自殺傾向。高坂正顕、白井尚二編：日本人の自殺、179-204、創文社、1966。
- 2) 稲村博：自殺学—その治療と予防のために、東京大学出版会、1977。
- 3) 松本寿昭：農村の老人自殺とその家族的背景、日本社会病理学学会編：現代の社会病理Ⅳ、104-139、垣内出版、1989。

- 4) 松本寿昭：老年期の自殺に関する実証的研究，多賀出版，1995.
- 5) 中久郎：青年の自殺，高坂正顕，臼井尚二編：日本人の自殺，55-70，創文社，1966.
- 6) 大原健士郎：日本の自殺—不安と孤独の解明，誠信書房，1965.
- 7) 大橋薫：社会病理学研究，誠信書房，1976.
- 8) 作田啓一：第二次大戦後の価値の変化と青年の自殺，高坂正顕，臼井尚二編：日本人の自殺，399-423，創文社，1966.
- 9) 清水新二：地方都市における社会病理の一断面—自殺を中心とした健康問題，都市問題，71（7）：76-92，1980.
- 10) 清水新二：中高年男子うつ病対策を越えて—もう一つの自殺問題，臨床精神医学，33（12）：1539-1546，2004.
- 11) 田村健二，ほか：老人自殺の調査研究—昭和58年度新潟県東頸城郡における自殺老人と家族員の調査，東洋大学社会学研究所・研究報告書，1-157，1985.
- 12) 上田フサ：統計的にみた日本の自殺，大原健士郎編：自殺学3：自殺の社会学・生態学，13-74，至文堂，1975.
- 13) 吉松和哉：成人期の自殺，精神保健研究，37：23-31，1991.

*abstract*

**Suicide trend in the post-war Japan and the relevant historical, generational backgrounds**

The socio-cultural backgrounds were analyzed in terms primarily of the generational effects, upon the rapid upsurge of suicide rate observed around the years of 1955 as well as since after the years of 1998. Among them, unachieved, uncontrolled hopes and aspiration among the young stars in the former period and socially rejected job careers and experience among the older adults in the latter period are considered as primary contributing factors, or generational effects. Moreover, the three birth-cohorts during 1925-1940 had consistently had decisive effects on suicide rates of Japan since the World War II and therefore they are recognized literarily as "survivor generation." Finally suggested was the shift from the generational to the historical effects in understanding framework concerning the social backgrounds activating suicides in the contemporary Japan.